

守口市事業活動継続支援金FAQ

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
1	支援金全体	公表	本支援金を申請した場合、屋号等の公表はありますか。	公表は、ありません。	11月22日
2	給付対象者	法人	構成員の共益を目的とする事業を主とする法人、同業者の共同利益の追求を目的とする法人とは何ですか。	各個別法の規定によりますが、前者については生活協同組合、商店街振興組合等を、後者については、行政書士会等を想定しています。	11月22日
3	給付要件	事業所要件	事業所とは何を指しますか。	継続的に事業活動を行うため、一定の場所に設けられた人的及び物的設備を有する拠点となる場所（例：事務所等）を言います。 資材置場等で借りている物件や移動販売等は、事業所の対象とはなりません。	11月22日
4	給付要件	事業所要件	個人事業主として自宅を事業所としていますが、支援金の対象になりますか。	本支援金における事業所とは、継続的に事業活動を行うため、一定の場所に設けられた人的及び物的設備を有する拠点となる場所をいいます。自宅であっても事務所であることを申請書類等で判断ができれば対象となります。	11月22日
5	給付要件	事業所要件	令和3年4月以降に新たに守口市内に事務所を開設や移転した場合は対象になりますか。	令和3年3月31日時点で守口市内に事業所を有している必要があるため対象外です。	11月22日
6	給付要件	事業所要件	事業所は守口市にあり、税務署地は大阪市になるが対象となりますか。	対象となります。その場合、守口市に事業所があるという証明書類が必要です。	11月22日
7	給付要件	事業所要件	市内に2事業所あるが、1事業所は対象で1事業所は対象外の場合、1事業所だけ申請できますか。	売上については、全事業の合算で計算を行い判断します。	11月22日
8	給付要件	確定申告書	確定申告の義務がない人とは、どういう人ですか。	次のものを想定しています。 法人：NPO法人等の公益法人等 個人：令和3年1月1日以降に開業した方、確定申告による納税義務のない方	11月22日
9	給付要件	確定申告書	法人の確定申告書における対象期間が直近とはいつを指しますか。	申請日が属する事業年度の直前の事業年度となります。 例：申請日が12月、12月を決算期とする法人の場合 令和3年12月時点の事業年度：令和3年1月～令和3年12月 直前の事業年度：令和2年1月～令和2年12月 例：申請日が1月、12月を決算期とする法人の場合 令和4年1月時点の事業年度：令和4年1月～令和4年12月 直前の事業年度：令和3年1月～令和3年12月	11月22日
10	給付要件	売上要件	国からの助成金や補助金を受け取った場合、売上に含めますか。	売上には、含みません。ただし、大阪府の大規模施設等協力金、営業時間短縮協力金、国の一時支援金、月次支援金のいずれかを受給された場合については、本支援金を受給できません。	11月22日
11	給付要件	売上要件	令和3年の4月、5月の売上平均ともに30%未満の売上減少率であったが、2回受給できますか。	給付は一回のみです。	11月22日
12	給付要件	売上要件	市内に2事業所以上ある場合は売上に合算して申請するのですか。	市内外に関わらず複数の事業所を所有している場合は、売上はすべての合算となります。	11月22日

守口市事業活動継続支援金FAQ

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
13	給付要件	売上要件	税抜き、税込みどちらで計算しますか。	比較元が税抜きなら比較先も税抜き、比較元が税込みなら比較先も税込みになっていれば、どちらでも構いません。	11月22日
14	給付要件	売上要件	個人事業主で、確定申告書における売上が事業収入ではなく、給与所得や雑所得に記載されている場合で、事業収入と認められる場合とは、どのような場合ですか。	以下の要件を満たす事業者を想定しています。 ①雇用契約によらない業務委託契約等に基づく収入であって、今後も事業継続する意思がある。 ②令和3年3月31日において、被雇用者又は被扶養者ではない。 その他の場合については、まずコールセンターにお問い合わせください。	11月22日
15	給付要件	売上要件	個人事業主で、確定申告書における売上が事業収入ではなく、給与所得や雑所得に記載されている場合で、継続的に事業活動を行っていることを証明できる書類とは何ですか。	以下の書類を想定しています。その他の場合については、まずコールセンターにお問い合わせください。 【給与所得の場合】書類①～③の合計3点での確認を想定しています。 ①国民健康保険証 ②業務委託等の契約書の写し又は契約があったことを示す申出書 ③次の支払があったことを示す書類のいずれか (1)支払者が発行した支払調書又は源泉徴収票 (2)支払があったことを示す通帳の写し 【雑所得の場合】書類①～③の合計3点での確認を想定しています。 ①国民健康保険証 ②過去3年分の確定申告書の写し（次のいずれも必要） (1)確定申告書B第一表・第二表の写し (2)所得税青色申告決算書又は白色申告で収支内訳書を作成している方はその写し ③次の支払があったことを示す書類のいずれか (1)支払者が発行した支払調書又は源泉徴収票 (2)支払があったことを示す通帳の写し	11月22日
16	給付要件	他支援金	大阪府の大規模施設等協力金、営業時間短縮協力金を申請中ですが、申請日において受給していない場合は申請できますか。	申請中の場合は、本支援金を申請していただけます。しかし、申請後に大阪府の支援金が支給された場合は、速やかにその旨を報告してください。その際、既に本支援金も受給されている場合は、本支援金を返還してください。	11月22日
17	申請手続き	申請方法	郵送でも申請できますか。	原則、窓口のみの受付となります。	11月22日
18	申請手続き	代理申請	代表者が申請に窓口へ行けない場合はどうすればいいですか。	委任状を作成し、代理申請を行ってください。その場合、代表者の身分証明書の写しと代理申請者の身分証明書の写しをお持ちください。	11月22日
19	申請手続き	代理申請	申請は会社の代表者ではなく代理人でもできますか。できる場合、代理人の身分証明書は必要ですか。	代理人でも可能ですが、委任状及び代表者の身分証明書の写しと代理人の身分証明書の写しが必要となります。	11月22日
20	申請手続き	代理申請	委任は、法人にすることも可能ですか。	法人委任は不可です。	11月22日
21	支援金の給付	給付審査	審査の結果は、どのように通知されるのですか。	支給の場合は、振り込みを持って通知します。不給付の場合は、郵送にて通知させていただきます。	11月22日
22	支援金の給付	給付審査	審査の進捗状況や支給までの目安はありますか。	非常に多くの申込が想定されるため、審査に対する個別の問い合わせにはお答えできかねます。予めご了承願います。なお、不備がない場合は、概ね3週間程度を予定しています。	11月22日

守口市事業活動継続支援金FAQ

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
23	支援金の給付	給付決定	支給は先着順ですか。	本支援金の給付は審査が終了した順に振込を行います。書類等に不備があればその分支給まで時間がかかることがあります。	11月22日
24	支援金の給付	給付決定	支援金のための予算全額給付が終了した後は、給付の申請ができないのですか。つまり、支援金の給付は、早い者勝ちということですか。	基本的には、予算の範囲内での実施となりますが、給付のための予算を十分に準備しており、給付できなくなることはないと思定しています。	11月22日
25	支援金の給付	振込口座	振込先を当座預金とする場合、どのような書類が必要ですか。	下記の書類の写しのうち「支店名・口座・名義人」が記載されているいずれかの書類を提出してください。 ・当座勘定照合表 ・残高証明書 ・金融機関が発行する口座証明書	11月22日
26	支援金の給付	振込口座	振込口座で使用できない金融機関はありますか。	国内の金融機関に限ります。	11月22日
27	支援金の給付	課税対象	守口市事業活動継続支援金は課税の対象となりますか。	法人の場合は、益金として算入されます。個人事業主の場合は、事業収入の総収入金額として算入されます。なお、どちらも損金又は必要経費の方が多ければ、課税所得は生じません。	11月22日
28	必要書類	事業所確認	建物の登記事項証明書（登記簿謄本）に記載の所有者が申請者ではない場合でも申請は可能ですか。	原則、事業所の確認は、申請要領P.6の2(1)により判断してください。注意事項(3)ア～カにおいても証明する書類がない場合については、次のとおりです。 所有者の名義が、親族の場合は、戸籍の全部事項証明書や改製原戸籍謄本等により、申請者と名義人の関係性を証明する書類を追加で提出してください。 所有者の名義が、親族等でない場合は、固定資産税の領収書、公共料金の振り込みがわかる通帳のコピーや領収書（令和3年3月分と直近分）を提出してください。また、状況に応じて現地調査に伺う可能性があります。	12月1日
29	必要書類	事業所確認	賃貸借契約書の写しがない場合でも申請は可能ですか。	原則、事業所の確認は、申請要領P.6の2(1)により判断してください。注意事項(3)ア～カにおいても証明する書類がない場合については、次のとおりです。 可能であれば、賃貸人（オーナー）に写しをもらってください。 それでもできない場合は、家賃の振込がわかる通帳のコピーや直接支払いの場合の領収書（これらは、令和3年3月分と直近分）を提出してください。使用貸借の場合等に関しては、公共料金の振込がわかる通帳のコピーや領収書（令和3年3月分と直近分）を提出してください。	12月1日
30	申請書	全般	申請書の事務所の名称部分で、店舗等がない場合はどのように記入すればいいですか。	法人であれば、法人名を記入してください。個人であれば、屋号を記入してください。屋号がない場合は、空白で構いません。	11月22日
31	申請書	全般	申請書に屋号の記入欄がありますが、屋号がありません。どのように記入すればいいですか。	空白で構いません。	11月22日
32	申請書	配架場所	『申請要領』に「申請書は市内各コミュニティセンター」にも配架しているとありますが、守口市内のコミュニティセンターは「中部」「八雲東」「北部」「庭窪」「東部」「南部」「錦」「西部」の8か所でしょうか。	8カ所で間違いありません。以下のURLをご参照ください。 http://www.city.moriguchi.osaka.jp/kakukanoannai/shimineseikatsubu/komyunitesuishinka/comicen/kakukomyunisennagoannai/1524458667862.html	11月22日
33	申請書	署名・押印	法人の申請書に押印する代表者印は、実印ですか。認印でも大丈夫ですか。	代表者印は、登録している法人の実印です。	11月22日
34	申請書	申請者の情報	【申請書】 1.申請者の情報の欄は、代理人が申請する場合も代表者の情報を記入すればいいですか。	その通りです。	11月22日

守口市事業活動継続支援金 F A Q

No.	大項目	小項目	質問	回答	最終更新日
35	申請書	業種	<p>自社又は自分の事業が中小企業基本法上の「製造業その他」「卸売業」「小売業」「サービス業」のいずれに該当するかわかりません。</p>	<p>ホームページに掲載の中小企業該当確認方法の2により確認してください。日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）上の分類に関しては、以下のURLをご参照ください。 https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html</p>	12月1日